

# 「生活と環境全国大会」による普及啓発効果の検証について

## Evaluating the Impact of Public Awareness Activities through the National Convention on Living and Environment

高野 葵、石黒 奈緒、川島 優宜

Aoi Takano\*, Nao Ishiguro\*, Masanori Kawashima\*

「生活と環境全国大会」は日本環境衛生センターが1957年より年1回、廃棄物・リサイクル、環境衛生、環境保全分野に関する普及啓発事業として実施している。本研究では、大会の普及啓発の効果を検証することを目的に、大会の変遷の情報を整理し特徴を洗い出した上で、参加者へのアンケート及び関係者へのインタビュー調査を実施し、調査結果を分析した。その結果、変遷を整理する中で生活環境に係る問題の多様化や環境衛生対策を担う役割の変化等により、大会参加対象者や大会で取り扱うテーマ等を柔軟に変化させてきたことが分かった。2021年度大会参加者によるアンケート調査からは、知り得た情報を実務業務の参考や職場等と共有する等の回答が約8割を占め、大会参加が生活環境に関わる関係者の実務業務等に有益であることが分かった。インタビュー調査から、大会には環境や生活衛生に関する情報を網羅的に収集できる特徴があり、タイムリーな情報や将来を見据えた内容、開催地域特有の情報を収集できる場であり、また関係者の人脈づくりに役立っていることが分かった。

キーワード：生活環境、普及啓発、情報発信

### 1. 研究目的

「生活と環境全国大会」（以下「大会」という）は一般財団法人日本環境衛生センターが1957年より年1回、環境、廃棄物・リサイクル、生活衛生の分野に携わる行政、産業界、市民等の関係者が、顕彰と交流を通じて環境保全の普及啓発や情報交換を行うことを目的とする行事である。

大会の変遷は過去に発行された記念誌等で一部触れられてきたが、その普及啓発の効果を検証する機会はなかった。本研究では、まず大会の変遷を整理し特徴をまとめる。その上で、大会の参加者がどのような目的で参加し、大会で得られた情報や経験を活用しているか等について、インタビュー及びアンケートにより情報の収集・分析を行い、大会による普及啓発活動の効果を検証する。

### 2. 研究方法

#### 2.1 大会の変遷に関する整理

最初に大会の変遷を文献から整理し、内容をまとめた。文献は第7回(1963年)から第63回(2019年)の「生活と環境全国大会抄録集」、月刊誌「生活と環境」、日本環境衛生センター発行の「30年のあゆみ」、「生活と環境全国大会第40回記念誌」、

「60年の歩み」である。これらからプログラムの構成、取り扱ったテーマ、登壇者等の情報を抽出し、表に整理した。大会開催期間を表1の通り3つに区分し、特徴の洗い出しを行った。

表1 大会開催期間の区分け

区分	大会開催期間
I期：高度経済成長と公害	第1回(1957(昭和32)年)～24回(1980(昭和55)年)
II期：安定成長からバブル崩壊	第25回(1981(昭和56)年)～44回(2000(平成12)年)
III期：経済低迷から持続可能な社会へ	第45回(2001(平成13)年)～63回(2019(令和元)年)

#### 2.2 第65回生活と環境全国大会参加者へのアンケートの実施

第65回大会参加者に対して、表2項目によるアンケートを実施した。項目には、参加による効果を図るため、知り得た情報の活用方法、参加経験のある方に情報を活用した成果、今後の大会に求めるものを加えた。アンケート実施期間は2021年11月12日(金)～12月24日(金)。第65回生活と環境全国大会は、オンデマンド形式(動画配信)により実施したことから、アンケート用紙は日本

環境衛生センターHP上で配布・回答とし、事前参加登録者に限り回答できることとした。

第65回大会では国、地方自治体、企業、団体の参画により、延べ47名の演者を招聘して39の講演と座談会、事例研究発表による情報提供と、11団体が参加する展示会による交流機会の形成がすべてオンデマンド配信にて行われた。また新型コロナウイルス感染症状況に鑑み中止となった式典は各表彰の祝辞等をオンデマンド配信した。これ

らのプログラムの総再生回数は2,083回、また事前に参加登録した人数は384名であった。なお過去3年間の現地開催における延べ参加者数平均は約2,300人、参加登録者数平均は約700人である。

参加登録者の業種は都道府県と市町村が半分以上、次に多いのは企業であった。関連分野の大部分は環境衛生・衛生害虫と廃棄物処理・リサイクル分野であり、これらに次いで環境保全・水・大気分野、再生可能エネルギー分野であった。

表2 アンケート項目

	アンケート項目	回答形式	選択肢
1	所属先	選択	市町村／一部事務組合／都道府県／教育団体・研究機関／NPO・団体／企業／学生
2	興味のある分野	選択（複数回答可）	廃棄物処理／資源循環・3R／大気・水等環境汚染／化学物質管理／ねずみ・衛生害虫駆除／生活衛生（環境衛生）／自然共生／再生可能エネルギー・地球温暖化／国際協力
3	大会全体の感想	選択	満足／やや満足／ふつう／やや不満
4	オンデマンド配信に関する感想	選択（複数回答可）	自由な場所や時間で視聴できて良かった／交通費等の負担がなくなって良かった／講演等の視聴方法がわかりづらかった／予定していた会場で開催してほしかった／その他
5	視聴したプログラム	選択（複数回答可）	受賞された皆様への祝辞 特別講演「豊かな生活環境を支える光触媒の現状」 特別講演「宇宙と地球とSDGs」 公開講座「脱炭素社会に向けた廃棄物処理分野における今後の展開」 公開講座「2050年カーボンニュートラルの実現に向けて」 公開講座「生活衛生全般に関する最近の話題」 廃棄物処理技術最新情報セミナー 生活と環境展示会 全国環境衛生職員団体協議会・事例研究発表会
6	視聴して良かったプログラム	選択（複数回答可）	同上
7	大会プログラムを視聴した理由、目的	選択（複数回答可）	情報を収集するため／プログラムや講師に興味があったため／オンデマンド配信に変更されたため／関係者であるため
8	知り得た情報の活用方法	選択（複数回答可）	政策立案や企画作りの参考とする／実務業務の参考とする／職場や関係者と共有する／勉強会や研修の場に活用する／個人の知識向上に活用する
9	大会への参加回数	選択	1回（初めて）～5回以上
10	知り得た情報を活用した成果	選択（複数回答可）	政策立案や企画作りの参考とした／実務業務の参考とした／職場や関係者と共有した／勉強会や研修の場に活用した／個人の知識向上に活用した
11	具体的な事例	自由記述	
12	大会に求めるもの	選択（複数回答可）	最新の情報／専門的・実務的な情報／一般市民向けの情報／参加者同士の交流・ネットワーク作り／会場での開催／オンデマンド配信の実施
13	その他大会に関する意見、感想	自由記述	

## 2.3 大会参加者へのインタビューの実施

大会に過去参加したことがある、もしくは環境衛生分野の普及啓発活動に理解のある学識者、地方自治体、個人関係者に、大会の役割や効果に関する考え方等についてインタビューを実施した。インタビューの主な質問項目は表3の通り。

表3 インタビューの主な質問項目

1	大会に参加した印象について
2	大会の役割について
3	他の団体が主催する全国大会や研修等と比較して違い等
4	大会の参加者の目的やニーズにより応えるためにはどのような企画や工夫があるとよいか
5	大会への期待や目指すべき方向性について

## 3. 研究結果

### 3.1 大会の変遷に関する整理

#### 3.1.1 大会のはじまり

1950年代前半にモデル地区事業として「蚊とハエのいない生活実践運動」が認知される中、全国の地区衛生組織活動指導者による「蚊とはえのいない生活」についての研究協議会を「全国環境衛生大会（当時の大会の名称）」に切り替え、運動の機運を醸成した。当初は地区衛生組織代表者や関係者が主な参加者であった。



図1 第一回全国環境衛生大会（於：東京都）の様子

#### 3.1.2 I期：高度経済成長と公害（第1回～24回）

1960年代は上記実践運動全盛期にともない、民間の決起大会のような役割があった。1970年代は環境衛生分野の指導やルールづくりに焦点をあてた行政の研究集会に変化した期間であった。

地区衛生組織等の発展に尽力した功労者を表彰する式典があり、厚生大臣感謝状贈呈が第1回から、生活と環境全国大会長感謝状贈呈が第7回から始まった。また分科会も設置され、「地区衛生組織」「ねずみ・衛生害虫」「廃棄物」「公害」「環境衛生行政」の5つの分野に分かれ、社会問題化していた環境問題に焦点を当てたテーマを取り扱い、参加者の要望に応じていたと考えられる。

1960年代までは市民の参加が多くを占め、衛生害虫駆除の方法や組織体制等の地区衛生組織活動に関する発表、市民による清掃活動や運動のテーマが多くあった。取扱うテーマは徐々に専門性が高く技術的、行政的なものが増え、参加者にも指導する側とされる側の混在する状況が続いた。

#### 3.1.3 II期：安定成長からバブル崩壊（第25回～44回）

1980年代半ばまでは地方自治体や民間企業の実務者向けの研究集会であったが、1990年代後半からはより広範な内容や対象者向けのプログラム内容へ移行した期間であった。

1980年代では、5つの分科会全てにおいて事例研究発表を開催し、2日目の式典の中で研究集会のまとめを行っていた。その後、1990年3月に廃棄物学会（現廃棄物資源循環学会）が設立され、廃棄物等の研究集会を目的とした活動は学会で行い、他方、大会は国の重点施策等を普及啓発する内容に移行したと考えられる。第40回（1996年）からは「生活衛生」、「廃棄物処理」、「環境保全」の3つの分野に集約された。

1999年7月にダイオキシン類対策特別措置法が成立される等、ダイオキシン類による環境汚染と健康への影響が懸念され、国内外の関心が高まり、大会でも関連する多くの話題を提供した。

#### 3.1.4 III期：経済低迷から持続可能な社会へ（第45回～63回）

一般市民を対象としたプログラムが一時的に加わったが、その後地方自治体職員や企業等を対象としたものに戻った特徴がある。展示会やプラントメーカーによる廃棄物処理技術の最新情報を扱うセミナーを開催する等、参加者同士の情報交流の場を提供するようになった。また2011年の東日本

大震災以降は、大規模災害や再生可能エネルギーをテーマにしたプログラムが継続的に構成された。

### 3.2 第 65 回生活と環境全国大会参加者へのアンケート調査結果

アンケート回答者数は 99 であった。アンケート回答者の所属、興味のある分野は図 2、3 の通り。

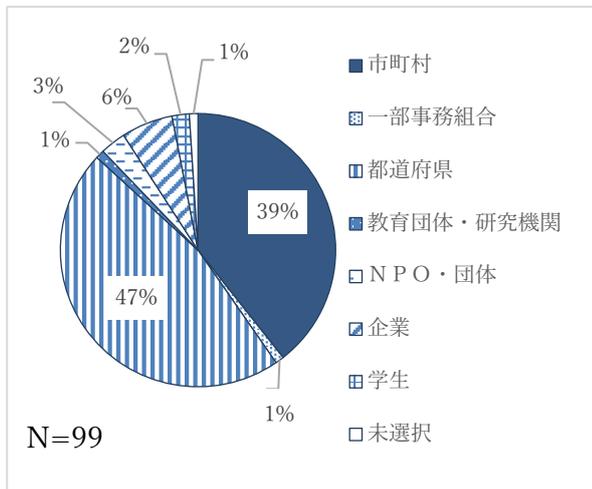


図 2 アンケート回答者の所属

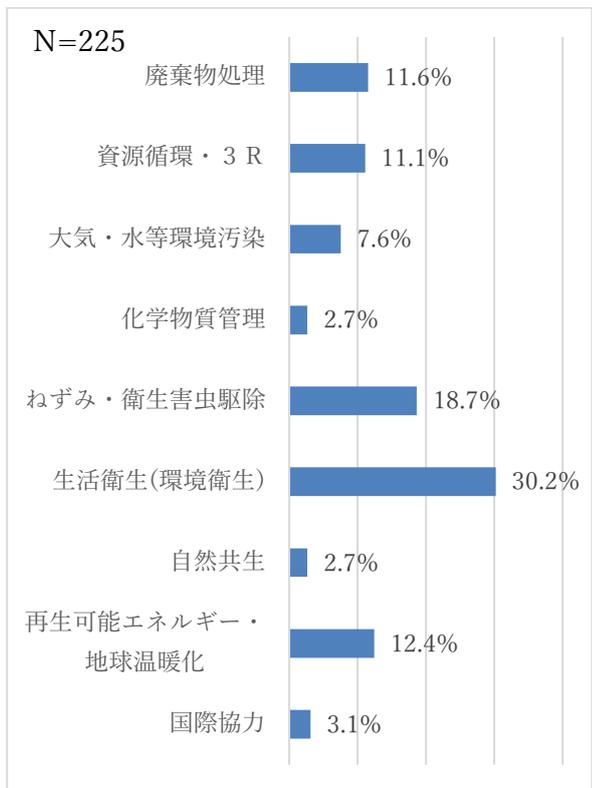


図 3 アンケート回答者の興味のある分野 (複数回答あり)

大会を視聴した目的は「情報を収集するため」が 58.1%、次いで「プログラムや講師に興味があった

ため」が 18.2%であった (図 4)。

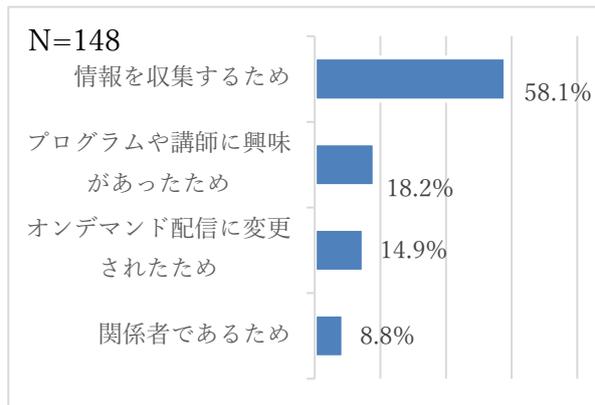


図 4 大会を視聴した理由、目的 (複数回答あり)

知り得た情報をどのように活用したいかという問いに対し、「実務業務の参考とする」が 34.2%、「職場や関係者と共有する」が 25.9%と上位を占めた (図 5)。

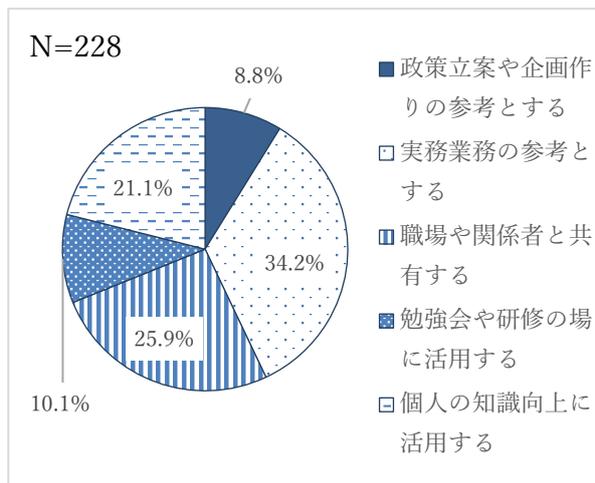


図 5 大会で知り得た情報をどのように活用したいか (複数回答あり)

また、複数回参加した回答者に対し大会で知り得た情報を実際に活用した成果について聞いたところ、「実務業務の参考とした」32.9%、「職場や関係者と共有した」30.5%、「勉強会や研修の場で活用した」8.5%と、「政策立案や企画作りの参考とした」と合わせると実務業務の参考や職場等と共有する等の回答が全体の 8 割近くを占めた (図 6)。

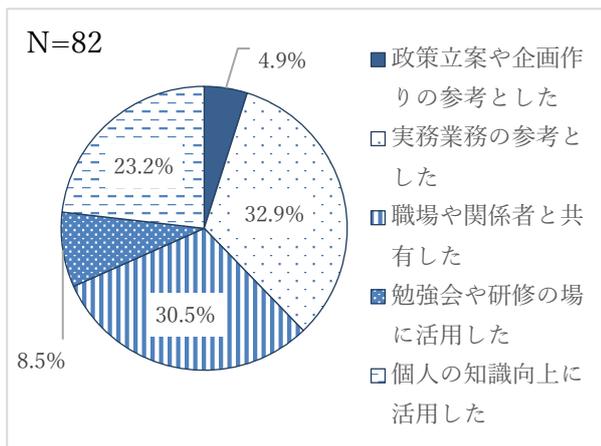


図6 大会で知り得た情報を活用した成果 (複数回答あり)

具体的な例では「施設等への指導に活かした」「生活衛生施設への立入検査時に具体的な指導ができるようになった」等があった。さらに「発表内容について、営業施設の講習会で紹介した」等、研修の場に活用された例もあった。大会に求めるものでは「専門的、実務的な情報」(35.5%)や「最新の情報」(34.7%)が圧倒的に高かった(図7)。

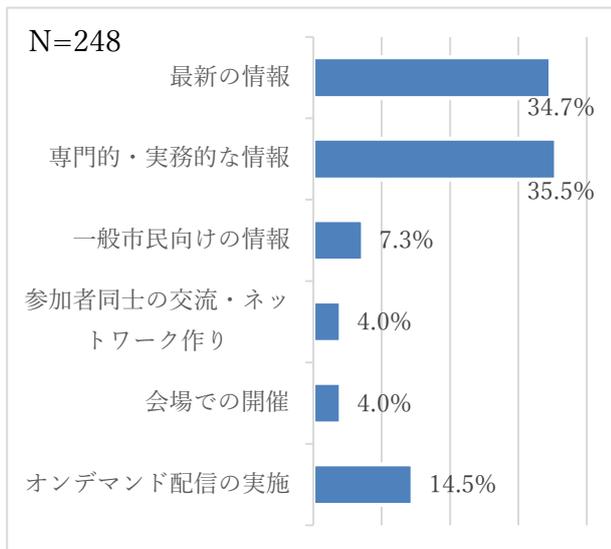


図7 大会に求めるもの (複数回答あり)

### 3.3 大会参加者へのインタビュー結果

表3の項目に沿ってインタビューを実施した。概要は表4の通り。

表4 インタビュー実施概要

対象者	日時
学識者	2021年12月2日

学識者	2022年2月9日
地方自治体	2022年2月18日
専門家	2022年2月22日

大会の印象としては、他の大会等と比べて幅広い環境、衛生問題のテーマを取り扱っていると回答を得た。例えば特別講演等では「宇宙や火山等様々な分野を環境というテーマで話してもらうことにより視野に広がりが出て、興味・関心につながり、ヒントを得られる」といった意見や、「他者の発表を聞いて自分の研究の位置づけや生活との繋がりを再確認して軌道修正できる」等、自分の取り組みに還元できる情報を収集できるといった意見があった。また全国を巡回して開催することに関し、「全国を移動していても会場が変わるだけで開催地の報告がある大会は少なく、近年は福島県や熊本県等の被災地の話も多いほか、三重県四日市市の大会では公害に関する取り組みを聞くことができ参考になった。実際に経験された方の話や地元が抱えている問題を聞く意味は大きい」と全国を巡回する価値についての意見も得られた。さらに、レセプション等での名刺交換により、異分野・地域の方との関係づくりができたという方の「全国から人が集まり、様々な情報の交換や人脈作りができる場となっている。大規模で価値ある大会だ」といった声や「日本は縦のつながり(国、都道府県、市町村)はできているが、横のつながりはほとんどない。横のつながり(ネットワーク)を構築するため同じ業務に携わっている人々が一堂に会する機会は非常に重要」等の意見があった。

その他、大会の印象として「将来の問題を先立って扱っている」「先進的なメッセージを発信する場と思う」と将来を見据えた内容を発信できているという回答もあった。

一方、大会の役割について、全分野を扱う大会として「斬新な発想のテーマの企画のときには、参加者に対して普段の業務との結び付きを示すと良い」等、参加者に大会テーマと自身の業務との関わりを意識しやすく誘導する工夫を求める声もあった。大会に期待することとして、「法改正や通知等が

行われた際は、大会でその背景を話してもらえると地方自治体側にとっては有益になる」「講演内容がタイムリーであることは新しい情報を提供する意味で重要」といった意見があった。

#### 4. 検証

##### 4.1 大会の参加対象者とテーマの変遷について

大会の変遷に関する調査から、まず参加対象者の移り変わりがわかった。大会のはじまりである「蚊とハエのいない生活実践活動」全盛期当時は地区衛生組織活動に従事する市民が多くを占めており、住民の結束を固める機会にもなっていたが、1970年代には環境問題の多様化や地区衛生組織活動の衰退に伴い取り扱うテーマが技術的、行政的なものとなり、参加者は行政の職員が占めるようになったと考えられる。さらに2007年から展示会が、2014年から最新技術セミナーが現在まで継続して企画され、行政に限らず企業やNPO団体等様々な所属の参加者同士の交流の場が作られており、参加対象者の多様化が図られている。

対象者の移り変わりに伴い、取扱うテーマについても環境衛生、廃棄物、環境保全分野における時代ごとの環境問題に焦点を当て、大会を構成する分科会等を柔軟に変化させてきたことがわかった。1990年代に入ると取扱う情報を学会と棲み分けしつつ開催回数を重ね、最近では生活環境、廃棄物、環境保全の分野に捉われない火山、宇宙、科学技術等幅広いテーマを扱う等、環境問題へのアプローチを異なる視点から見つめる機会を提供しようとする挑戦の姿勢も伺える。なおこの試みについてはインタビューの回答でも「参加者として興味・関心につながり、自身の取組みへのヒントを得られる」等といった意見を得られ、参加者にとって有益な情報として発信できていると言える。

##### 4.2 アンケート調査結果からの検証

第65回大会におけるアンケート回答者の所属に市町村、都道府県が圧倒的に多い理由としては、当該分野の主管課長が参加する全国環境衛生・廃棄物関係課長会\*1や当該分野の自治体職員で構成される全国環境衛生職員団体協議会\*2の会員が多く参加しているためと推測できる。毎年これらの団

体の総会等、関連行事を本大会と併催している。

アンケート項目「知り得た情報の活用方法」では実務業務の参考や職場等と共有する等の回答が約8割であり、さらに業務内容の中でも政策立案や企画作りに比べて「実務業務の参考とする、もしくは参考とした」の回答率が大きい。具体的なプログラムでは各種公開講座、事例研究発表会が現場の内容を扱っており、実際に満足度の高い人気のプログラムと言える。

また、情報を活用した成果の回答として「職場や関係者との共有」も3割を占めたことから、知り得た情報を職場に持ち帰り横展開した参加者も多く、大会に参加できなかった人にも情報共有され、大会参加者人数以上に影響を与えていると言える。

##### 4.3 インタビュー調査結果からの検証

インタビュー調査において、他の全国大会等と比べて大会は幅広い環境、衛生問題のテーマを取扱っており、情報収集の場として有益であると回答を得たことから、大会では環境衛生、廃棄物、環境保全の専門分野だけでなく、生活と環境を基盤に様々な分野の切り口で環境、衛生問題の情報を網羅的に収集できることが参加者にとっての大きなメリットであると言える。

また、大会は多くの機関の関係者が全国から参加することから人脈づくりに役立った例を聞くことができた。例えば過去の発表者にインタビュー回答者の所属先研究機関における講演を頼んだことや、国の担当課に大会の発表内容を教えたこと等である。これらから大会はネットワーク作りに資する交流の場を提供できていると考えられ、さらに大会で形成された人脈により、情報が伝わる流れが国から地方自治体の方向だけでなくその逆も作られていた例が分かった。一方でアンケートの「大会に求めるもの」の問いに対し「参加者同士の交流・ネットワーク作り」の回答率は1割を切っており、参加者全体で見るとあまり意識されていない観点である。潜在的なニーズを掘り起こし、本大会をネットワーク構築の場としてより一層活用してもらえるような切り口でプログラムを企画することも重要と考えられる。

大会のテーマとして先進的なメッセージを発信

\*1 全国の都道府県、指定都市、政令市、中核市の環境衛生関係主管課長及び廃棄物関係主管課長を会員とする団体。1970年設立。

\*2 全国の都道府県、保健所設置市職員で構成される団体。1959年設立。

しているという意見がある一方、それを聴講する参加者自身の業務との関わりを意識しやすく誘導すると良いといった声があったことから、参加者の取組む分野と一見繋がりがないテーマを扱う中でそのテーマを選んだ経緯を紹介する等、工夫の余地があると考えられる。

参加者に地方自治体が多い中、法改正や通知等が行われた際、すぐにその背景を知れると有意義であるとの意見を得られたことから、時代に合ったタイムリーな講演内容はより興味をもって聴講されると言える。これはアンケート「今後の大会に求めるもの」の回答「最新の情報」(34.7%)にも期待が表れており、今後もその観点をもって企画していくことが重要といえる。

## 5. まとめ

大会の変遷整理を通じて、大会の参加者の移り変わりや取扱うテーマを社会環境や参加者のニーズに合わせ変化させてきた動向を追うことができた。参加者の多くは大会で知り得た情報を実務業務や職場で役立てるため情報収集し、実際の活用例も分かり、普及啓発の効果を知ることができた。大会は様々な切り口で環境や衛生に関する情報を収集できる場であり、タイムリーな情報、将来を見据えた内容、開催地域特有の情報が参加者にとって有益であると言える。

環境、衛生分野は人間が生きていく限り無くない課題であるとの意見も得られ、今後も引き続き有益と思われる情報の発信の場が期待される。

## 謝辞

本研究におけるインタビューをご快諾いただいた皆様をはじめ、関係者の皆様に深く御礼申し上げます。

## Summary

The National Convention on Living and Environment has been held annually since 1957 to disseminate and raise awareness regarding waste and recycling, environmental hygiene, and environmental conservation among national and local governments,

private companies, and citizens.

This study aimed to evaluate the impact of public awareness activities of this convention through literature review, questionnaire survey, and interviews.

We discovered that the participants and themes handled at the convention have been flexibly changed. According to a questionnaire survey conducted, approximately 80% of the respondents answered that they would like to refer to practical work and share information they learned in the workplace. From the interviews, various examples of utilizing the information disseminated through the convention were found.

## 参考資料

- 1) 一般財団法人日本環境衛生センター：第7回～51回全国環境衛生大会抄録集、第52回～第63回生活と環境全国大会抄録集
- 2) 財団法人日本環境衛生協会（1957）：生活と環境第2巻第5,6号、第3巻第3号、第4巻第4号、第5巻第8号、第6巻第11号、第7巻第8号
- 3) 財団法人日本環境衛生センター三十年史編集委員会（1984）：30年のあゆみ、財団法人日本環境衛生センター、pp32-116
- 4) 財団法人日本環境衛生センター（1996）：全国環境衛生大会40回記念「日本における生活環境衛生の動き」、財団法人日本環境衛生センター、pp16-28
- 5) 一般財団法人日本環境衛生センター（2014）：60年の歩み、一般財団法人日本環境衛生センター、pp13-29
- 6) 環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課循環型社会推進室（2014）：日本の廃棄物処理の歴史と現状、一般財団法人日本環境衛生センター、pp3-30
- 7) 関 なおみ（2009）：戦後日本の「蚊とハエのいない生活実践運動」—住民参加と国際協力の視点から、国際保健医療、24（1）pp1-11

